

平成24年10月 9日

報 告 書

那須塩原市議会議長 君島 一郎 様

那須塩原市議会 第2班班長 中村 芳隆
記録者 人見 菊一
岡部 瑞穂
若松 東征

下記のとおり報告会を開催いたしましたので、報告します。

記

1. 日 時 平成24年8月1日（水）午後7時～8時50分

2. 会 場 三島公民館

3. 担当議員と役割

【担当議員】

中村 芳隆（班長）

大野 恭男（司会・進行）

真壁 俊郎（3月・6月定例議会審議報告）

吉成 伸一（議会活性化検討特別委員会報告）

関谷 暢之（放射能対策検討特別委員会報告）

人見 菊一（記録）

岡部 瑞穂（記録）

若松 東征（記録）

【応援議員】

菊地 弘明（受付）、鈴木 紀（写真）、櫻田 貴久（会場）

4. 参 加 者 市民28名（男性26名、女性2名）

参加議員・職員など 23名

5. 主な意見・要望

質疑応答

<放射能>

Q：ホールボディカウンタの取り下げは事実なのか。

A：現段階ではホールボディカウンタの必要性はないということで市側からの報告はあった。

Q：さまざまな専門家の意見があるが、心配すべき方の意見を基準に、早急に放射能問題に取り組んでほしい。

A：さまざまな意見を聞き、不安軽減に向け取り組んでいるところである。

Q：「放射能による健康影響に関する有識者会議」の報告結果を受け、内容に対する市議会の見解、今後の対応を示してほしい。

A：要望・提言の必要性について鋭意検討しているところである。

Q：とりかえしのつかないことにならないよう、やるべきことはやってほしい。内部被ばく量調査を実施して基準を超える数値が出なかったとしても、それで市民の安全安心が得られるのであれば、ホールボディカウンタを導入する意味はあるのでは。

A：参考意見として今後の活動、検討に精一杯活かしていきたい。

Q：モニタリングポストの周囲の線量を測定したところ、高い数値を得た。モニタリング調査結果で判断されては困る。

A：参考意見として今後の活動、検討に精一杯活かしていきたい。

Q：測定し不検出だという結果を出し続けることで市民の安心・安全につながる。ぜひ、ホールボディカウンタを導入する方向で検討してほしい。

A：健康調査を行うことで安心な生活が確保できるという思いで議論は行っている。

Q：1日の約7割は自宅で生活しており、外部被ばくによる健康被害の懸念がある。除染効果のある屋根や庭については国の補助対象外であるため、国・県に要望するとともに市での対応も検討してほしい。

A：実証実験の結果を検証しながら市とともに検討していきたい。

Q：大田原市や那須町と比べ放射能対策に対する対応が遅い。国・県と連携し、早急な対応をお願いしたい。

A：(要望のみのため回答なし)

Q：チェルノブイリ事故では10年後にがんで亡くなった例もある。命にかかわることであるため、未来の子供たちのために、大変な買い物であっても、ぜひホールボディカウンタを導入してほしい。

A：（要望のみのため回答なし）

<議員定数>

Q：議員が多いと慣れ合いとなり公平な議論ができないおそれがある。よって、議員定数は 20 名が適当だと思う。

A：参考意見として、特別委員会で議論させていただきます。

Q：過日の新聞記事に、常任委員会の構成人数で丁度良いから議員定数は 24 だと言わんばかりの内容が書かれていたが、自信を持って市民に説明できる数で検討してほしい。

A：要望としてお伺いいたします。

<政務調査費>

Q：一人会派が 5 人もいるような市は他にあるのか。一人会派にも政務調査費が支出されることになるが、自ら経理を行うことになり疑問である。

A：議会基本条例では会派について規定しているが、当然、複数で組みたくない場合には一人会派ということもありうる。経理については使用明細、領収書の添付、閲覧により適正な管理に努めている。

意見交換会

<放射能>

Q：文部科学省から学校へ「放射線等に関する副読本」が通知されているが、「放射能は安全だ」ということが書かれており参考にならない。被ばく量を抑えるための那須塩原市独自の対応マニュアルを作成してほしい。

A：要望としてお伺いいたします。

<キャンプ那須構想>

Q：新聞等で「キャンプ那須構想」を突然知ったが、その後、同構想を掲げている県と事前調整をせず、マスコミに公表するといった手法があったことを耳にした。また、市の方向性を決める事案に対し執行部から議会に対し事前説明がなかったとの回答があったが、そのようなことで議会のチェック機能が果たせるのかが疑問。議会軽視ではないのか。一市民としては考えられない。

A：事前説明がなく新聞報道で知ったことは事実。このことを踏まえ、議会から市長へ速やかな情報提供を行うよう申し入れ、月 1 回の懇談会を開催することとなった。

< 自主防災組織 >

Q：自治会の自主防災組織編成が始まってから約 4 年が経過するが、その組織編成率は約 30%となかなか編成が進まない状況にある。未組織自治会に対し指導すべきではないか。

A：自主的な運営が理想とされ組織編成が進まない状況にあるのだと思う。要望としてお伺いいたします。

< 産業廃棄物 >

Q：赤田地区の産業廃棄物問題に対しては、これといった規制がなく企業側のペースで営業されているのが現状。市と議会が一体となって取り組むことが重要で、監視体制の強化など、積極的な対応を検討してほしい。

A：議会の抑止力を生かせるような取組みを検討したいと考えております。

< 議会報告会 >

Q：受付で名前等を書いているのに、質問の際、不特定多数の人がいる中で名前を言うことはプライバシーの侵害ではないか。

A：（要望のみのため回答なし）

6. 報告会の運営について

○2 時間以内で終了し、試行としては円滑な進行ができた。

○議会活動報告約 30 分、質疑・意見交換で約 1 時間と、適正な時間配分であった。次回はより具体的な活動報告を盛り込み、質疑・意見交換を重点に行いたい。

○アンケートでは説明が分かりにくかったとの意見が多く、分かりやすい資料の改善が必要。

○「報告内容に対する質疑応答」と「意見交換」の区別が分かりにくく、また、議員の個人的意見を控えたことから意見交換にならなかった（議会としての報告のため議員個人の意見を述べなかった）ため、その運用改善が必要。

○参加者は延べ 190 人と、初回開催としてはまずまずの参加状況だが、更なる参加者増加に向け、周知徹底は当然のこと、報告会の質の向上（市民が参加したいと思う報告や意見交換テーマ及び運営形態）が必要。